

1 決算書作成後各自必ずチェックしてから所長に口頭で説明しうえ提出 これとがなくてお願い致しますという。
2 所長も職員に必ず手渡しをお願い致しますという。

資産負債を合わせる

作成後前期比較財務諸表を見て前年と違う処理をしていないか確認したか
現金 預金残高はすべて確認したか 多すぎる現金は月次で逐次確認
長期借入金・短期借入金分けて借入返済予定表をもちい残高を確認したか
売掛金残高はあるか 未収金とどぶつてないか 昨年度の前受金との振替処理はないか
買掛金残高はあるか 未払金とどぶつてないか 昨年度の前払金との振替処理はないか
仮払金仮受金内容が不明な立替金を残すこと マイナスの資産負債勘定は修正したか
現金で収めている売上上の漏れはないか必ず確認
保険料には資産計上するものはないか (長期前払分はないか)
棚卸表(12月31日現在) 製造、建設、請負業については仕掛品、未成工事支出金をきちんと説明しだしてもらったか

収入は正しいか

預り金は合致しているか 月ごとの納付もきちんと記載しているか
後の売上、後の仕入れの計上はしてあるか
自家消費の計上もれないか

費用は正しいか

現金売上、現金での経費支払いもれな(計上したか)(実物の領収書と確認)
受取利息や配当収入は事業主貸勘定にしたか
借入金不入の延滞税、加算税が含まれてないか
個人的支出の扱分は合理的か? 面積、使用割合基準など 個人的経費は経費から除外したか
社会保険料未払計上したか
固定資産税未払計上したか
不明の金額は必ず内容を確認して入力しているか(だろで推測でやることや勝手に合わせてしまうのは禁止)
社宅の場合従業員役員より家賃をきちんと取っているか
決算費との要件を満たしているか 決算費との年末調整もれ、申告もれないか
後の経費の計上 二重経費計上していないかの確認
経費の中に所得税、住民税、健康保険税、小規模共済、個人名義保険などが混在していないか(経費となるのは消費税、事業税、固定資産税)
短期前払費用で不動産賃貸借を費用処理した場合契約書も直すようにアドバイスしたか
逆ハーフタックを適用している役員の場合給与部分を給与所得に含めたか
会社役員の場合、会社からの不動産収入、会社からの受取利息は少額でも確定申告が必要なことを確認したか
廃棄物売却収入、自動販売機、空き缶収入など雑収入のものはないか
事業用固定資産の譲渡(車などの売却)は譲渡所得にしたか? (事業主勘定)
ゴルフ会員権の譲渡は生活に通常必要ない資産の譲渡に該当 損益通算不可で譲渡所得計算をしたか
寄付金控除の対象である寄付金を経費にしているか? 寄付金の内容の確認
減価償却資産にあげているもので経費に二重計上しているものはないか?

不動産所得の場合

収入計上は原則支払日 未収家賃もれ要注意
預り敷金 補償金 解約時に全額返還 全額預り金処理 返還不要金額がある場合は契約に従い収入計上(必ず契約書をみる)
土地建物の取得価格に入れないでならないもの = 固定資産税相当額清算金、設計料、住民対策費、立ち退き料、建築確認申請手数料、地盤検、仲介手数料
完成後未入居、または空家でも入居募集中で賃貸のように供する場合は空き室も減価償却できる
不動産所得のための借入金利と土地の負債利子は控除できない部分の確認をしたか
5種10基準で事業的規模でない場合専従者給与不可 駐車場は5件で1室とカウント 事業的規模なら65万控除 資産の除却損をほかの所得と通算できる。

固定資産減価償却

減価償却台帳にあるもので今年度売却、除却、買換え下取りになっているものはないか
30万未満の少額取得資産の特例のための文書を記載したか
年の途中で除却した資産については、除却の日までの償却費を計上しているか(任意償却不可)
生活用事業用資産を転用した場合、転用前の減価償却費相当額は法定耐用年数の1.5倍の年数で算定されているか
多額の修繕費について資本的支出かどうか確認したか(模様替え、屋根吹き替えなどは資本的支出 外壁塗装 LED交換などは修繕費OK)
車の取得の場合必ず明細をもらって仕付けたか 下取りの車の消費税の取扱い(売却金額 - 課税売上)を確認したか
生活用事業用資産を転用した場合、転用前の減価償却費相当額は法定耐用年数の1.5倍の年数で算定されているか
定率法の届けを出していないか 定率法と定額法の検討
特別償却資産の取得価格の明細を記載したが措置法の番号は間違えてないか 不動産所得の上の太陽光発電は特別償却の対象外
税額控除と特別償却の有利計算はしたか
税額控除の明細書を記載したが措置法の番号は間違えてないか
定額法から定率法へ変更した場合、定率法から定額法へ変更した場合の計算を正しくしているか

引当金の繰入

貸倒引当金繰入の繰入率の確認 実質的に債権と認められないものを控除したか
貸倒引当金は繰入額が個人は大きいため必ず繰入をする、前年度の戻入を忘れていたか。

専従者給与の確認

青色事業専従者の給与 貰はる限度額を超えていないか? 限度額を変更した場合遡及なく届出を提出必ずファイリ化する
青色事業専従者が他から給与をもらっている場合適用除外となるが確認したか?

消費税の確認計上

決算期に必ず消費税簡易原則納税義務ありなしの届け出確認(決算月確認)
消費税(輸入 輸出消費税は証憑を見て確認したか
5%でリースされているものはないか?
消費税のからならないものにかけてないか 書典、見舞金、商品券、国等の手数料、保険収入、助成金、居住用家賃収入費用 土地の売却 介護医療など
前年度や翌年度が免税事業者になる場合の消費税の調整をしたか? (課税 免税 期末消費税マイナス、免税 課税 期首消費税+)
簡易課税の場合租税公課で未払消費税を計上したか
事業用資産の売却は簡易4種 保険不動産業は平成28年から第6種40%になる

所得控除の確認

寄付金のある場合の明細をもらったか
医療費控除
介護保険については明細で必ず確認したか
保険金等で補填された金額を確認したか
生計の親族で一番有利な人を選んだか(扶養でなくても合計できる)
医療費で未払のもの、前年のものはないか
健康診断(のちに重要な病気発見のケースのぞ)予防接種は除いたか
病院に行くまでの交通機関も確認したか
社会保険料控除
年末調整時でW適用していないか
年金から控除されている介護保険料はないか(本人分しか適用不可)
確定拠出年金を小規模企業共済金等預け金控除しているか
家族分の国民年金、健康保険などは家族とWで控除していないか
人的控除
配偶者控除、扶養控除は必ず再度確認すること 扶養の誤りによるミスはないか
合計所得金額が1000万を超えているのに配偶者特別控除を適用していないか
専従者給与をうけているのに扶養にしていないか
その他
地震保険料控除において旧長期損害保険と有利不利選択をしているか(どちらかのみ)
新の保険と旧の保険を必ず確認したか 支払予定額の方を入れたか 小規模共済は*12月

住宅ローン控除等

合計所得金額が3000万を超えていないか
居住用資産の譲渡損失と併用できるか確認したか
居住年、その前年々々に居住用資産の譲渡所得の特例計算を受けていないか
連帯債務がある場合連帯債務がある場合の計算明細書を添付しているか
認定長期優良住宅 認定低炭素住宅に該当するか
住宅耐震工事の特別控除も併用可能になる
勤続5年以下の退職所得は2分の1課税にしない
一次所得対象の満期保険金がある場合2年以上あったら合計計算 受取保険 - 支払保険料 - 50万の2分の1課税
必要書類は全部そろっているか 住民票 登記簿謄本 契約書の写し 住宅借入金等残高証明書 二年目以降は税務署へ届
ふるさと納税の場合地方税の欄の都道府県分の欄に金額を記載したか
政令委員会寄付金の対象外 寄付金の税額控除の対象団体か確認したか
人件費等が増加した場合の所得拡大促進税制は個人事業(不動産所得のぞ)も使えるので必ず確認 雇用促進税制の届け出期限は確定申告期限まで

申告の確認

確認が出たものは遅滞なく(電子データ)に変換したか
公的年金等の収入金額が400万以下であり他の所得が20万以下の場合は確定申告不要
中間申告金額、予定納税金額の機関連いはないか
申告書運付の場合の通付金額機関連記載
申告漏れ届出漏れの最終確認申告書のデータを確認後早く作成のつと(とさんまめないで所長に報告したか
配当割除控除、株式等譲渡所得割除控除の記載漏れはないか
給与、公的年金以外の住民税の徴収方法の選択もれないか
税務署が変わった場合振替納税の手続きを再度したか
前年の申告内容と必ず突き合わせて確認したか
中間申告についてもすべての顧客に連絡したか

お渡しの確認

最後に決算報告書ファイル及び元帳を作成したか
住民税、事業税の予定納税についてもお渡ししたか
納税額が出たらすぐに顧客へ連絡したか 振替納税日を知らせたか
顧客に渡す書類、返却資料に裏紙、他社資料、当事務所資料が混在していないか必ず確認してから渡したか